

MOVE the NEXT 動かす、次代。広げる、未来。>

JIMHニュース

第6号

2022年 新春WEBセミナー

2022国際ロボット展 報告

機種別部会・全体勉強会

統計調査報告

第11期マテハン塾 発表会&終了式

新入会員企業紹介

2022年新春WEBセミナー

コロナ禍で2年連続WEB開催、 経産省・国交省に加えNX総研の特別講演も



1月25日(火)、(一社)日本物流システム機器協会(JIMH)の新春WEBセミナーが東京會館(大手町) LEVEL XXI(レベル21)「スタールーム」にて開催されました。会は冒頭、協会の下代博会長が登壇し、以下の要旨で挨拶しました。

コロナ禍でも新たな物流価値創造へ向け邁進



挨拶する下代会長

「今年も新型コロナウイルス感染症の再拡大で、賀詞交換会の実施は叶わず、2年連続でオンラインによる新春セミナーの開催となりましたが、当協会もコロナ禍で何かと制約の多い中、運営幹事、事務局の尽力により、積極的な活動を展開できたことに御礼申し上げます。

昨年より、自動車業界を中心に様々な業界で半導体不足が叫ばれ、機器メーカー各社へも問題が波及しています。しばらくは代替部品への移行等で凌いできたもののそれも限界が近づいており、調達交渉、納期交渉が深刻な状況になりつつあるのが実情です。当協会としても、そうした現状について顧客をはじめ社会にご理解いただく努力を続ける一方で、会員同士が力を合わせて乗り越えていかなくてはならないと感じています。

また、サステナビリティも会員企業共通の課題です。私自身、マテリアルハンドリング(MH)の原点は重労働や反復作業からの解放だと思ってきました。MH機器やシステムは、技術革新に伴いより高いレベルで人手作業を補えるように進化し、人間はより創造的作業に取り組めるようになってきたのだと認識しています。今後はこれまで以上に人手不足時代を迎え、より少数人員での工場や物流センター運営が求められる時代となりますが、そのことはむしろ働く人の人権

尊重につながるべきものであり、会員企業の皆さんには、そのことを通じて持続可能な社会の実現に貢献しているとの自負を持っていただきたいと思います。

コロナ禍でテレワーク推進や業務のリモート化が急速に進行しています。通信環境のインフラ整備やAIなど新技術の普及と並行して、働き方改革も一気に進みます。そんな社会では省力化、自動化により一層の労働生産性向上、そして新たな物流価値の創造が、物流業界に期待されています。そうした期待に応えるため、JIMHは社会産業界への貢献と協会の発展を目指し、たゆまぬ努力を重ねてまいりますので、皆様の変わらぬご支援をお願いします」

*

会長挨拶に続いては来賓挨拶および講演となり、はじめに経済産業省製造産業局産業機械課長の安田篤氏がオンラインにてスピーチしました(タイトル写真)。講演のテーマは「最近の政策動向について」、概要は以下の通りです。

日本企業のグローバルなデジタル進出サポート

「半導体・デジタル産業戦略会議(第4回)『半導体戦略の進捗と今後』についてお話しします。

今、アメリカ・中国・欧州はじめ世界各国で安全保障の観点からデジタル関連の産業政策が新しい次元で展開されています。アメリカでは最大3,000億円/件の補助金等、中国では5兆円を超える半導体関連への大規模投資、欧州では17.5兆円のデジタル移行投資等々、大規模な投資が政府から半導体業界に行われており、欧州ではさらに新・半導体法案として最先端チップの供給安全確保する取り組みが進んでいる中で、日本でも新しい法律と予算で、半導体とデジタル産業をサポートする展開になってきました。

経産省がまとめた半導体産業基盤緊急強化パッケー

ジではステップ1、2、3と順を追ってサポートしていくビジョンで、ステップ1のIoT用半導体生産基盤の緊急強化については、昨年末の補正予算で6,000億円の予算を計上しています。ステップ2は日米連携による次世代半導体技術基盤で、日本とアメリカで協力していく課題です。ステップ3はグローバル連携による将来技術基盤であり、先を見据えて、2030年代にゲームチェンジを起こす可能性があると考えられる光電融合技術はじめ、中長期的な将来技術についてグローバルに連携しながら取り組んでいきます」

*

続いては国土交通省総合政策局物流政策課長の高田公生氏が登壇し「最近の物流政策」のテーマで講演、概要は以下の通りです。

新物流大綱の主旨を具現化していく2022年



講演に登壇する
国交省高田課長

「国土交通省では、主に物を運ぶ側であるトラック事業者、鉄道事業者等の運送のキャリアや利用運送等の効率化を図る視点から物流機能を捉えております。とはいえ物流を全体として捉える観点からは、生産の部分から消費者の部分まで、輸送、卸売、小売等々の段階を踏んだ一連の流れの中で成立しているもので、関係各所の皆さんと共に政策としてつなげていくことが、サプライチェーン・マネジメントの要諦だと認識しています。

総合物流政策大綱で定めております3本柱について申し上げますと、一つ目は「簡素で滑らかな物流」ということで、物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化を謳っています。二つ目の柱は「担い手にやさしい物流」ということで、労働力不足対策と物流構造改革の推進を掲げており、三つ目の柱では「強くしてしなやかな物流」として強靱で持続可能な物流ネットワークの構築を標榜し、感染や大規模災害等の有事に際しても機能する物流ネットワークを築くこと、あるいはカーボンニュートラル対応の観点から運輸部門においても2030年度に2013年

度比35%の温室効果ガス削減目標に向け、ハード・ソフト両面から環境にやさしい物流を目指す姿勢を示しています」

*

来賓の挨拶および講演に続いて、特別講演が催され、(株)NX総合研究所取締役の大島弘明氏が登壇、「『物流施策大綱を背景とした物流DXや物流標準化』等について」のタイトルで講演されました。概要は以下の通りです。

リアルな物流現場の課題をデジタル技術で突破



特別講演に登壇する
NX総研大島取締役

「今回、新しい総合物流政策大綱の中でも、私自身は、とりわけ生産年齢人口の減少とトラックドライバー不足、いわゆる2024年問題について、物流現場に近いところで調査研究する立場からも非常に大きな問題意識と高い関心を持っています。

新型コロナの感染拡大の中で、新しい生活様式としてECが急成長を遂げ、その流れで物流が注目されています。私自身、インターネット・ショッピングで自宅に物が届く便利さを享受していますが、これはまさに物流機能が維持されているからこそ、今こそエッセンシャルワーカーとしての物流の社会的な認識、存在感が高まることに期待している部分があります。

物流DX、デジタルによる変革とは何でしょうか。今の物流の現場はペーパーの伝票ははじめアナログの横行する現場であって、これをデジタルを活用して効率的な物流現場に変えていくことで物流効率化に寄与することと言えるでしょう。そこでは顧客も物流事業者もメリットがあることが大切です。

ここでクローズアップされるのが電子データの標準化・規格化です。これについては産業界側、荷主側のイニシアティブが必要であり、逆に運送事業者側からもそれを求める声をこれまで以上にあげて行くべきであろうと感じています」

特別講演の終了をもって、新春WEBセミナーは全プログラムを終え、無事閉幕となりました。

iREX2022マテハン・ロボットゾーンに JIMH会員企業11社がブースを出展



4日間合計の来場者は6万人を超える大盛況

去る3月9日(水)から12日(土)の4日間、東京ビッグサイトに於て、(一社)日本ロボット工業会、日刊工業新聞社の主催による2022国際ロボット展 (iREX2022) が開催されました。当協会は会場内の併催企画「マテハン・ロボットゾーン」を主催し、協会ブースを含めて全12のブースにてエリアを構成しました。

折しもタイミングは、延長された「まん延防止等重点措置」期間中の開催という状況下でしたが、期間中は晴天に恵まれ、iREX全体では4日間で6万2,388人の来場者を迎え、無事に閉幕を迎えました。

また、当協会事務局は主催サイドとして協会ブースにおいて各種広報資料展示および会員企業様の資料展示等を行うなど、開催期間を通じて協会の普及・広報活動に努めましたことをご報告いたします。



以下、出展いただいた会員企業11社の展示内容を、ワンポイントでご紹介いたします。

AGV、ソーター、ピッキング、自動化機器百花繚乱

①IHI物流産業システムは、3次元ピッキングシステムであるSkypod (仏EXOTEC製) をメインに展示しました。従来の床面を



水平走行するのみのAGVではなく、高密度保管されるラックを伝い垂直方向の昇降移動 (MAX12m) も行い、専用バケットを作業者の手元まで運び届けるという最新鋭のGTPシステムです。

②伊東電機ブースに展示されたid PAC V-2200は、段ボールやコンテナを高速仕分けするMABS (マルチアングルボールソーターモジュール)、垂直方向への仕分けを実現したVSS (ヴァーティカルソーティングシステム)、コンベヤを格納して動線を確認するSOG (スライドオープンゲートモジュール) 等の集合ソリューションです。



③オークラ輸送機が会場でお披露目したデバンニングロボットシステムは、SIP (戦略的イノベーション創造プログラム) の「スマート物流サービス」分野で開発中のプロトタイプです。コンテナ内にランダムに積載された荷物を7つのカメラで認識し、スピーディかつ確実に荷下ろしを完了します。



④OSAROは日本では初となる自動梱包ソリューションをデモ展示。これは従来の3Dビジョン技術では困難とされたアイテム混載トレイからのピッキングを、独自のAIビジ



ョン技術を用いてマスターレスで初見アイテムで実現、さらにそれを自動梱包機で出荷状態にフィニッシュするものです。

⑤西部電機のカートケースローダー (CCL) は店舗等へ配送される6輪台車に混載で段ボールを積み付ける装置で、ケース自動倉庫でバッファリングされた段ボールを出庫し自動積載する流れを、多関節ロボットではなく、カート積み専用機として開発された、独自発想が際立つソリューションです。



⑥ダイフクの注目展示は、継続稼働が重要なAGVや移動ロボットに、移載中の停止タイミングを利用して小刻みに充電を行うD-PADです。少ない停止時間でも60mmのクリアランスで100Aの非接触充電を繰り返す「オポチュニティ充電」によって、事実上24時間の連続稼働を実現させています。



⑦TSUBAKI Linked Automationと銘打たれた橋本チエインの展示の中で注目するのは、小型AGVを活用したT-Carry system。1オーダーに対して1台のAGVを割り当て、集荷から検品/梱包作業に至る一連の流れの中で搬送を担わせます。1台の小型AGVが俊敏に走り回りながら、1オーダー複数商品の集荷を行う、通販向け独自ソリューションです。



⑧中西金属工業は無人走行フォークリフトのロボフォーク15をデモ展示しました。「まるでオーダーメイド」とのコンセプトで個々の顧客に寄り添ったカスタ

マイズ対応をアピールポイントとしており、パレットに合わせて爪幅を自動調整してアプローチするアタッチメント等、多彩なオプションを設定しています。



⑨フィブイントラロジスティクスは、同社の代名詞的な高品質・高能力の仕分機であるクロスベルトソーターのジュニベルト、AMR上にコンベヤを搭載し高品質でフレキシブルに能力が設定できる仕分機であるジェニアント、仏EXOTEC社と販売契約する垂直・水平移動のAMRを核とするGTPシステムのSkypodを一堂に展示しました。



⑩村田機械は、3Dロボット倉庫を標榜するALPHA BOTをメインに展示しました。ロボット台車「BOT」がラック内を昇降・水平移動して保管+搬送+仕分け+ピッキングのすべてを行う、統合型のGTPソリューションで、ロボ台数の増減で処理能力を調整できるシンプルかつ画期的ソリューションです。



⑪メイキコウは移動式段差解消用シザーリフトの段差らくーだを展示しました。リフトゲートを持たないトラックの荷台にもカゴ台車の積み下ろしを可能にした同機は、構造・設計の工夫で最低高を80mmにまで下げ積み込み性を向上、格納式キャストにオムニホイールを採用し自在の移動性を確保しました。



第4回 機種別部会・全体勉強会

IoTネットワークSigfoxを活用した 物流資材管理ソリューションをKCCSが紹介



京セラから独立しICTはじめ4本柱で事業展開

2021年度の第4回機種別部会・委員会が11月11日(木)に銀座ユニーク貸会議室(東京都中央区)にて開催されました。会は冒頭、横田事務局長が登壇し、第54回理事会審議の結果、2022年新春賀詞交歓会の中止及びWEBセミナーの開催等の報告に続いて、全体勉強会が開催されました。

勉強会の題目は「IoTネットワーク『Sigfox』を活用した物流資材管理ソリューションの紹介」、京セラコミュニケーションシステム(株)(KCCS)LPWAソリューション事業部副事業部長の川合直樹氏による講演(タイトル写真)の概要は以下の通りです。

*

「当社は京セラの情報システム部門が1995年に分社独立した会社で、ICT、通信エンジニアリング、環境エネルギーエンジニアリング、経営コンサルティングという4つの柱で事業展開しています。

DXという言葉が盛んに言われますが、これは経産省の文章によれば、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すると共に、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する事、とされています。

最初に結論じみたことを申し上げますが、ご紹介するSigfoxは、とても経済的でエコなネットワークで、投資対効果を上げやすく、圧倒的な効果を創出する上でキーになるテクノロジーの、通信ネットワークです。

例えば多くの現場でカゴ車、パレットがなくなる、流出することで、年間億単位の損失という例もあり、探す手間と労力も膨大です。この課題に注目し、Sigfoxで圧倒的なコスト削減を狙うというご提案があります。これまでもソリューションはありました

が、例えばバーコードは個数分の膨大なスキャンが必要であり、RFIDはリーダーをはじめとする設備のインシヤルコストが膨れ上がる等のハードルがありました。

そのような中で広域に点在する流通資材が何処にあるかを知りたいという時にSigfoxは有用です。小さなデータしか送れないけれども、とても広い範囲で省電力かつ格安での通信が可能で特性を活かせます。利用可能エリアは日本全国に広がり現在の人口カバー率は95%。世界75か国で展開中なので、海外の場合でも基本的に同じ仕様のまま統一料金で使えます。

続いて、同社研究部部長の日比学氏が登壇し「物流現場におけるローカル5Gソリューションの紹介」のテーマで講演、概要は以下の通りです。



日比氏の講演の様子

「コスト含めて少ないデータを効率よく送るといってSigfoxはまたの名を0Gと呼んでおり、その真逆の取り組みが5Gと言えますが、実際の物流現場を考えた時に、両方を組み合わせて課題解決に取り組むのが有効だと考えています。ローカル5Gとは、利用される方が個別に5Gのシステムを構築できる日本独自の制度です。高速・大容量と言われ、『現在主流のLTE(4G)に比べ100倍の速さのサービス』となると、自動搬送ロボットの遠隔監視・制御等で活用できそうです。

パブリック5Gは通信キャリアが全国展開するネットワークなのに対して、ローカル5Gは企業や自治体が独自に構築するものです。他のユーザーの制限を受けない事や、ネットワークシステム自体を自社の要請に合わせて独自に作り上げられる専用性、カスタム性がローカル5Gの最大のメリットと言えます」

なお、全体勉強会の終了後は各部会委員会の後、解散となりました。

第5回 機種別部会・全体勉強会

ドイツEPG社の倉庫管理システム LFSによる効率化をアイニックスが紹介



生産性35%向上を実現させるシステム

2021年度の第5回機種別部会・委員会が1月13日(木)に銀座ユニーク貸会議室(東京都中央区)にて開催されました。会は冒頭、横田事務局長が登壇し、2022年新春WEBセミナー開催案内、各種報告事項の説明に続いて、全体勉強会が開催されました。

アイニックス(株)営業本部営業推進部の西野貴生氏による講演タイトルは「ドイツEPG社の倉庫管理システム「LFS」倉庫内物流の簡素化と効率化～お客様の業務に合わせるシステム構築～」。概要は以下の通りです。

*

「当社が取り扱うEPG社の倉庫管理システムであるLFSについてご紹介いたします。同社は倉庫管理システムを顧客の既存の業務に沿った商品開発を特徴としています。

EPG社は本社を置くドイツを中心にグローバル事業展開を拡大しており、欧米、中南米、中東、南ア、オーストラリアから最新の日本法人まで合わせて、全世界21の地域で事業体制を築いています。

実績のデータを見ますと、顧客数1,500社以上、750名を超える専任スタッフが常時稼働しており、24時間365日、年中無休のカスタマーサポート体制を基本として、日本においても3月以降その方向で体制を整える計画です。

顧客の生産性を平均で35%向上、1日当たりのピッキング数1,000万件以上、平均15%以上の倉庫の有効活用等々、30年以上の知見と密接なカスタマーサポートによって“お客様だけ”の倉庫管理システム、物流ソリューションを提供する、独立系のプロバイダーです。

なぜEPG社のLFSが選ばれるのでしょうか。それには同社の5つの信条が関係しています。ひとつは、代表と社員が常に近い場所に居る家族ベースのオフィ

スを採用しているゆえに、迅速な意思決定ができる会社構造であることです。

さらに、35年間以上の安定経営の結果、倉庫管理ノウハウが充実しており、また、世界的な物流先進国であるドイツに拠点を構える同社のサプライチェーン実行システムはあらゆる業界における倉庫管理機能を提供できること。さらに倉庫の自動化における最高品質のWMSを提供できること。そして長年のロジスティクスプロジェクト経験に基づく強力なチーム編成が、それです。



会場の質問に答える西野氏

顧客の要望に対応する高度なソリューションとして、複数倉庫の拠点管理&マルチクライアント機能を備え、“お客様だけ”のシステム構築を実現すると共に、1つのライセンスで、手動、準手動、完全自動倉庫を実施できます。また、アプリケーションは17言語対応でグローバルな管理体制を可能としており、すべての一般的なERPの通信インターフェイスがありますので、現在、世界中で1,800棟を超える倉庫で実装に成功、実装トレーニング後に現場で操作構成の調整が可能としています。

MH機器との統合では、フレキシ・シャトル、ロボット、電造モノレール、オートストア、AGV、RFID統合、等々の実績があり、ERP、WMS、WCS等と連携しながら各種自動システムを制御しています。

実際のEPG、LFS、WCSの導入事例は豊富で、具体的にはYKK、NGKNTK、ミスミ、ロスマン・ドラッグストア等々、物流業、小売業、食品、飲料、自動車、エレクトロニクスと幅広い業界に進出し、多数の実績があります」

勉強会の後は休憩を挟んで機種別委員会が行われた後、解散となりました。

国内マテハンシステム生産額は10.8%減の1兆4,083億円、 世界4極合計は16兆1,850億円と11.1%の減少を記録 2020年版 マテハンシステム統計調査報告書より抜粋

◆調査の目的

マテハンシステムは、物流の自動化や省力化を通じて、産業の活性化、生産性の改善や市民生活の向上に重要な役割を果たすことが期待されており、その中核を担うマテハン業界の振興にはまず、基礎的な統計データが不可欠です。

ところが、従来利用されている統計は、狭義のマテハンを対象とするデータであり、マテハンシステム全体の実態が明らかでない、といった問題を抱えています。

そこで、本調査はそうした背景を踏まえ、関係する業界団体の協力を仰ぎながら、より広義のマテハンシステムのデータを収集し、業界の実態を明らかにすること、具体的には、4極会議（日本、米国、欧州、中国）への参加により、グローバルに通用するマテハンシステム統計を継続調査すること、そしてその結果を報告書として情報提供することを目的としています。

なお、2019年まで参加各国の持ち回りで1年に1回開催してきた4極会議は、新型コロナパンデミックの影響により、2年連続で2021年も非開催となっています。

◆調査の範囲

本統計の調査範囲は、FEM（欧州物流機械連盟）の7つのカテゴリー分類に従っており、物流関連の機器・システムをすべてカバーしているわけではないため、例えばパレットやコンテナのような物流機材・輸送容器や動力のない運搬車両は含まれていません。

◆日本のマテハンシステム生産額

2020年の生産額は、1兆4,083億円であり、前年比10.8%の減少となりました（図表1、2）。全体の約4割を占めるIntralogistics Systemsが4.3%の減となるなど、すべての区分で減少を記録しました。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、物流のみでなく多くの分野で、投資が減少する傾向が見られました。

◆4極のマテハンシステム生産額

日本、米国、欧州、中国の4極の団体から結成されたWMHA（World Material Handling Alliance）では、各国のデータを持ち寄ることでグローバルな統計を作成しています。

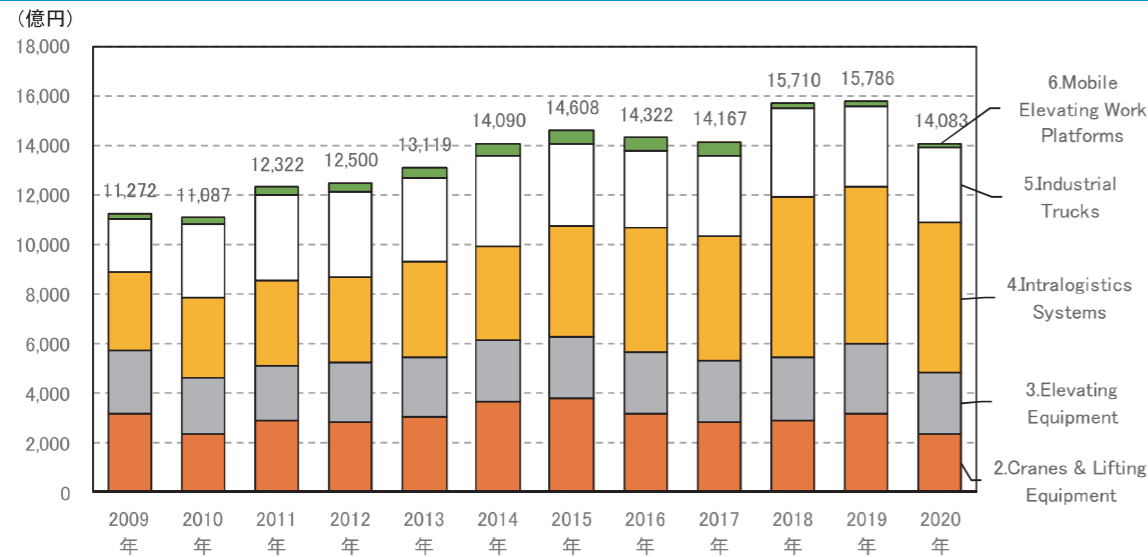
WMHAでは、統計の分類としては4分類のカテゴリーが採用されているため、先の7分類とは異なるものの、カバーする範囲は同一です。なお、欧州の2020年データは、英国の欧州連合（EU）からの脱退の影響により、英国を含まないデータとなっています。

統計データは図表3、4に示す通りですが、4極合計

での生産額は16兆1,850億円に達しており、これは前年（18兆1,960億円）と比べて11.1%の減少でした。地域別に見ると、最大の金額を占める欧州が7兆6,240億円から6兆800億円へと20.2%減少しているものの、この減少には前述のとおり英国のEU脱退の影響が反映されています。また、日本、米国も減少している一方で、中国は4兆4,300億円から4兆6,210億円へと4.3%増加していることがわかります。

なお、2020年のデータとしては、日本以外の3極は、2020年1月から12月までの実績を対象としています。

図表1 日本のマテハンシステムのカテゴリー別国内生産金額推移図

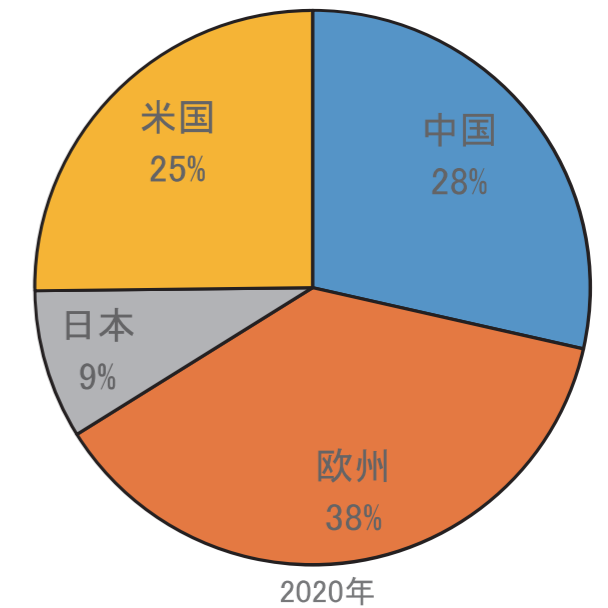


図表2 日本のマテハンシステムのカテゴリー別国内生産金額推移

統計項目	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1.Conveyors for Bulk handling	-	-	-	-	-	-
2.Cranes & Lifting Equipment	3,811	3,177	2,841	2,897	3,153	2,331
3.Elevating Equipment	2,496	2,498	2,512	2,565	2,833	2,493
4.Intralogistics Systems	4,420	4,984	4,965	6,438	6,327	6,055
5.Industrial Trucks	3,363	3,112	3,281	3,617	3,286	3,044
6.Mobile Elevating Work Platforms	518	550	568	193	185	160
7.Racking & Shelving	-	-	-	-	-	-
日本国内生産金額	14,608	14,322	14,167	15,710	15,786	14,083

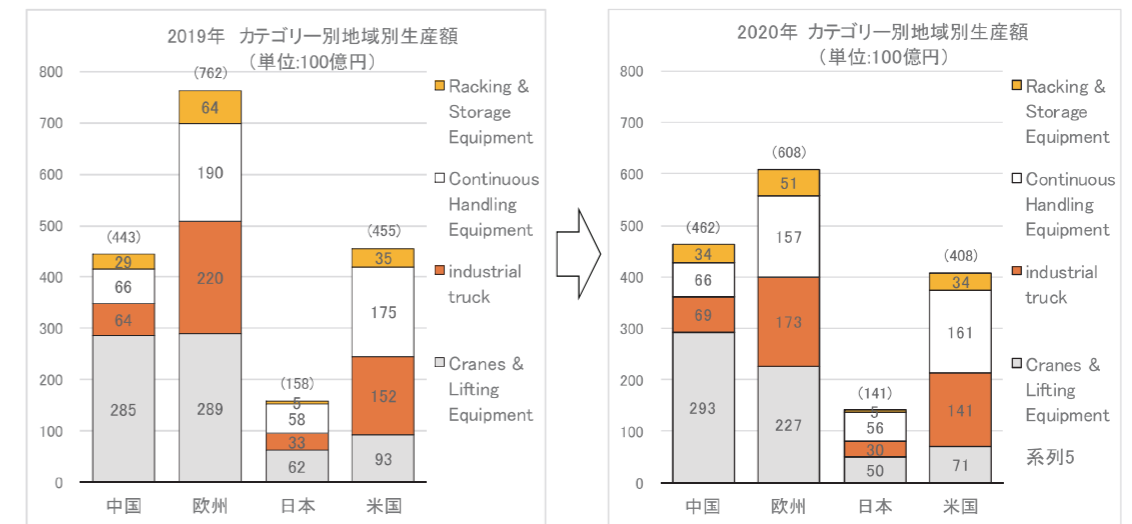
（出典：経済産業省生産動態統計年報 機械統計編 及び JILS/JIMH による統計）

図表3 4極の地域別のシェア



注：四捨五入の関係で合計額と内訳は整合しない場合があります。

図表4 2018/2019年の4極の生産額推移



第11期マテハン塾 発表会&終了式



コロナ禍でも受講者同士が力合わせ発表 全4チーム代表にJIMH下代会長が認定証を授与

企業の壁を越え協調する得難い経験の場

2月9日、2021年度の第11期マテハン塾本講座（後期コース）の発表会および終了式が、AP東京八重洲（東京都中央区）会議室にて行われました。当日は冒頭、藤井部会長の挨拶に続き、講師陣を代表して三浦孝之氏が登壇し、発表会の課題におけるシステム構築等の条件について以下のように解説しました（タイトル写真）。

「発表会の課題は、加工食品の品揃えを一括納品する物流センターで、ボリュームは3,000アイテム、年間通過200億円規模、1ケース4,000円で年間500万ケースを処理する想定で物流施設を設計するというものでした。これは決して巨大な規模とまでは行きませんが、その中で効率的にMH機器を用いながらできるだけ自動化を進める提案をしていただくとの狙いがあります。

今回の全体のプログラムでは、その前半は座学および物流センター見学も組み込まれており、今日の発表まで十分に長い時間が取れたとは言えなかったかもしれませんが、現実の商談ではこれ以上にタイトなスケジュールも珍しくないことを考えると、皆さんの今後のためにもよい練習になったかと思えます。」

今回の課題には参加者全15名が以下の4班に分かれて取り組み、当日は各チーム30分の持ち時間でオンライン参加も含めて発表が行われました。



発表するチーム栗ごはんのメンバー4名

【チーム栗ごはん／チームしゃちほこ／チームもなか／チームはんぶんオミクロン】

各チームの発表に続けてそれぞれ質疑応答があり、全チ

ームの終了後、下代会長による挨拶がありました。概要は以下の通りです。



挨拶に立つJIMH下代会長

「私は本日、初めてこの発表会に参加したのですが、発表を聞いて本当に感動しました。本塾は第一線のMH機器の提案・販売・管理をする人材に必要な専門知識・ノウハウを習得し、協会が認定するMHシステム管理士の資格を取得いただくために設置した国内唯一のMH専門講座です。昨年同様新型コロナウイルスの影響で開始が遅れましたが、すべてのカリキュラムはしっかりと開催できました。

受講生の皆さんは短期間に色々な知識の習得に取り組み、日ごろのお仕事も並行する中でご苦労もあったでしょう。その経験は今後の業務活動に大いに役立つと確信しています。ここで学んだ知見を活かし、皆さんがスキルアップされることで、所属企業の今後の発展に寄与されることを心より祈念します。本日は大変お疲れ様でした。終了おめでとうございます」



下代会長を囲んで出席した受講生との記念撮影

その後、三浦講師による発表全体への講評に続き、厳正な採点・集計の結果、最優秀賞はチーム栗ごはんの4名（タクテック：尾羽澤真氏、村田機械：鈴木彰氏、トーヨーカネツ：栗飯原航氏、オカムラ：岡田育実氏）に決定したことが発表され、賞状の授与及び受講者への認定証の授与が行われた後、閉会となりました。

「私は本日、初めてこの発表会に参加したのですが、発表を聞いて本当に感動しました。本塾は第一線のMH機器の提案・販売・管理をする人材に必要な専門知識・ノウハウを習得し、協会が認定するMHシステム管理士の資格を取得いただくために設置した国内唯一のMH専門講座です。昨年同様新型コロナウイルスの影響で開始が遅れましたが、すべてのカリキュラムはしっかりと開催できました。

その後、三浦講師による発表全体への講評に続き、厳正な採点・集計の結果、最優秀賞はチーム栗ごはんの4名（タクテック：尾羽澤真氏、村田機械：鈴木彰氏、トーヨーカネツ：栗飯原航氏、オカムラ：岡田育実氏）に決定したことが発表され、賞状の授与及び受講者への認定証の授与が行われた後、閉会となりました。

新入会員企業紹介

新規入会された企業をご紹介します

【賛助会員】

関包スチール株式会社



高耐食性メッキ鋼板を採用した物流倉庫

関包スチール株式会社は各種ラック製品の開発・製造・販売をしております。近年では環境問題に対応すべく材料を高耐食性メッキ鋼板に切り替える事により、無塗装・コストダウン・品質向上に取り組んでおります。塗装品に代わる新しい素材を取り入れる事でカーボンニュートラル実現に貢献する企業を目指します。

本社住所：〒550-0004 大阪市西区靱本町1-6-21
電話番号：06-6449-8811
公式サイト：http://www.kanpoh.co.jp/

株式会社スター精機



本社常設展示場「STAR PLAZA」

当社は射出成形機用の成形品を取り出す取出ロボットを中心に、工場の自動化・関連装置やロボットハンド関連の各種部品を開発・製造販売しております。

取出ロボットで長年培った技術を生かし、物流現場の中でも特に人手がかかるパレタイジングの工程の自動化を目指します。

本社住所：〒480-0132 愛知県丹羽郡大口町秋田3-133
電話番号：0587-95-7551（代）
公式サイト：http://www.starseiki.com

株式会社東計電算



当社は、業種別に特化したアプリを自社データセンターによるクラウド型で提供する独立系ITベンダーです。特に

物流業様・運送業様向けのWMS・TMSに注力しており、マテハン機器との連携も含め総合的にご提案できる点を強みとしております。昨今ではDX化に向け、保守作業をタブレットによる管理アプリ（Asistar）もご用意しております。

本社住所：〒211-8550 神奈川県川崎市中原区市ノ坪150
電話番号：044-430-1311
公式サイト：https://www.toukei.co.jp/

『国際物流総合展 2022』出展申込受付中！！

- ◆テーマ：「ロジスティクスのNew Standard」
- ◆会期：2022年9月13日（火）～16日（金）10:00～17:00
- ◆会場：東京ビッグサイト 東1～8ホール 66,140㎡ ※過去最大規模
- ◆出展予定規模：500社・団体 / 2,600ブース
- ◆来場予定者数：80,000名
- ◆出展申込：https://www2.jma-event.com/ltt/2022/ltt-cs-regist.php
- ◆出展申込期限：2022年4月28日（休）
- ◆主催：（一社）日本産業機械工業会、（一社）日本産業車両協会、（一社）日本パレット協会、（一社）日本運搬車両協会、（一社）日本物流システム機器協会、（一社）日本能率協会、（公社）日本ロジスティクスシステム協会
- ◆協賛：関連41団体（予定）



編集後記

■一旦は収束に向かうように見えた新型コロナウイルスですが、年明けからのオミクロン株拡大により再びまん延防止等重点措置の発令に。■その影響を受けて、本誌での掲載も予定していた見学会は、やむを得ずの中止となりました。たくさんの応募を頂いたにも関わらず、大変残念な結果となってしまいました。■そんな状況下で開催された国際ロ

ボット展。前回の入場者数には及ばないもの、外国来場者が期待できない中においては、大変盛況であったと言えるのではないのでしょうか。■9月には国際物流総合展が開催されます。新型コロナウイルスの制約から開放され、「国際」と名がつく通り、グローバルな出展と来場が実現できる場となる事を期待します。

(F)

一般社団法人日本物流システム機器協会
広報誌「JIMHニュース」第6号
2022年3月31日発行
〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-3-2
スギコビル2階
TEL 03-6222-2001 FAX 03-6222-2005
https://www.jimh.or.jp/

